

転職理由

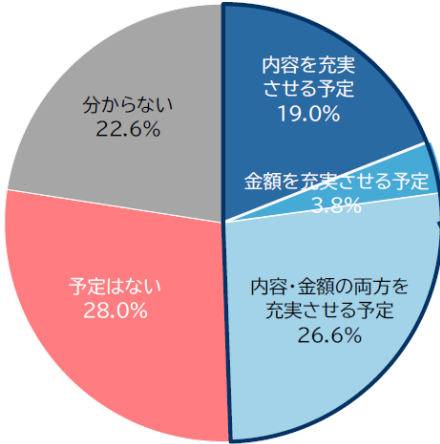
(全年代，リクルート2024年1月調査)

労働環境の充実が人材確保への喫緊の課題

順位	理由	割合
1	労働時間・環境が不満だった	26.7%
2	給与が低かった	26.1%
3	上司・経営者の仕事の仕方が不満	24.0%
4	年収を上げたかった	23.1%
5	会社の将来に不安を感じた	21.9%

企業の状況

(帝国データバンク，2025年9月四国企業調査)



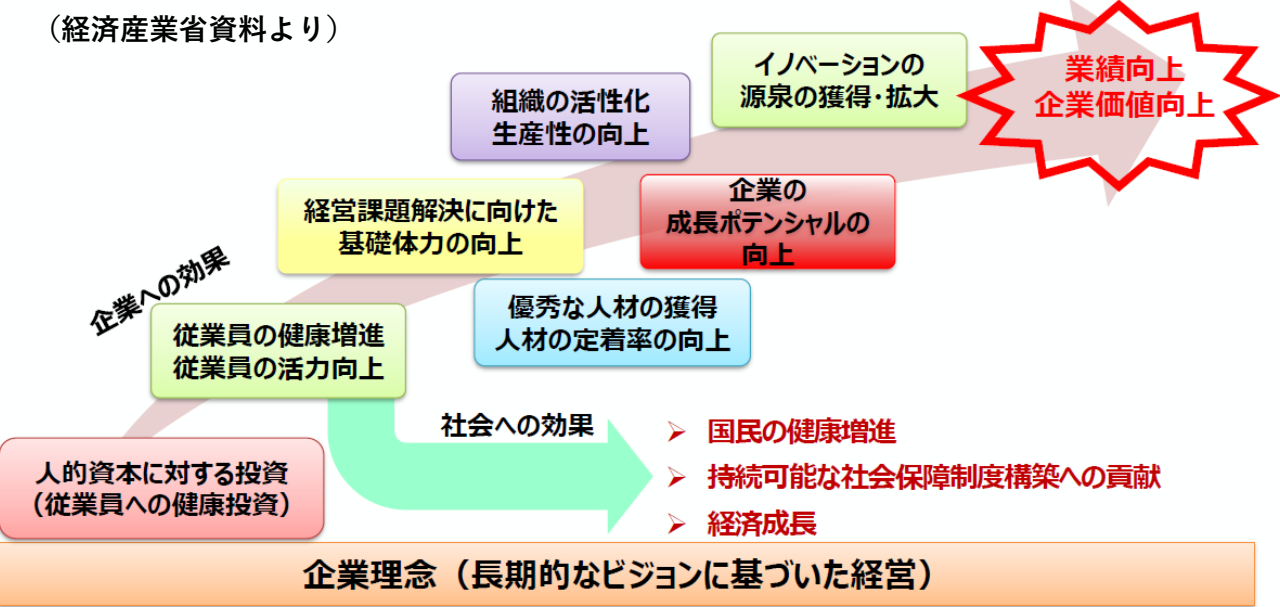
人材確保のため、約半数が福利厚生を充実させる予定

福利厚生を充実させる予定
49.5%

健康経営

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること

(経済産業省資料より)



健康経営認定企業数
(中小企業部門)

※日本健康会議による認定数

都道府県	認定数
徳島県	1 3 3
香川県	1 9 1
愛媛県	1 9 8
高知県	1 2 2

全国健康経営企業(健康経営優良法人2025)は、一般企業に比べて離職率が半分

労働市場

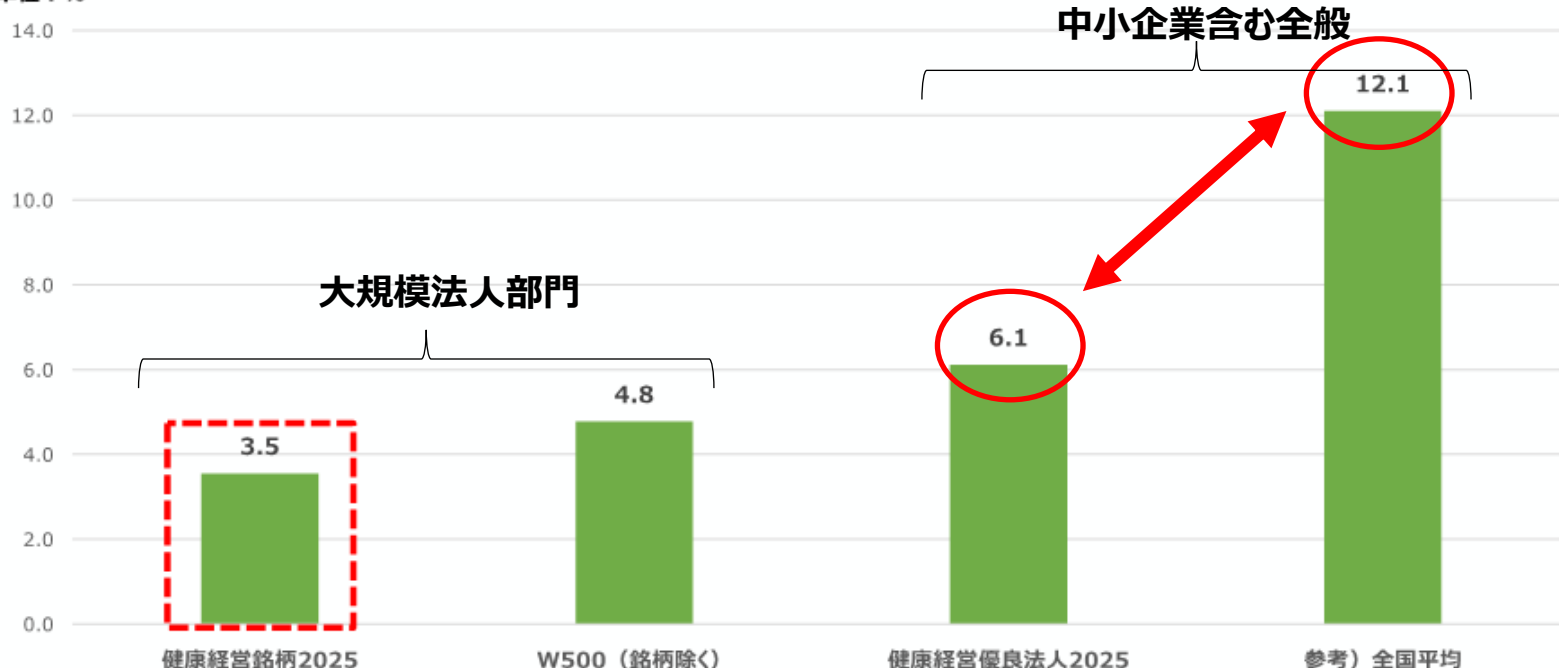
経済産業省資料「これからの健康経営について」を県加工

健康経営と離職率

- 健康経営度調査を分析すると、健康経営度の高い企業の方が離職率は低い傾向。
- 2023年における全国の一般労働者の離職率と比較しても低い傾向。

健康経営銘柄、健康経営優良法人における離職率

単位：%



※離職率の全国平均は「厚生労働省 2023年(令和5年)雇用動向調査」一般労働者の離職率に基づく。(健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある)

※離職率=正社員における離職者数(Q9)/正社員数(Q7)を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出。

※なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

徳島県における中小企業・小規模事業者への支援施策

■ 賃金引上げ、生産性向上に向けた支援



国 業務改善助成金 県 賃上げ応援サポート事業（業務改善助成金の上乗せ助成）

- 事業場内で最も低い時間給を一定額以上引上げ、**生産性向上に資する設備投資等**（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者は、その**設備投資等に要した費用の一部を助成**。
- 国と県をあわせて実質負担なし！**（設備投資が助成上限額を超える場合は、一部負担あり。）
- 県の「賃上げ応援サポート事業」においては、**国の助成金の書類作成等に係る社会保険労務士への報酬費用の一部も補助**。

県 生産性向上・成長力強化支援事業 **R7.11補正予算で追加**

- 中小・小規模事業者の、**生産性向上や成長力強化に資する設備投資等**に要する経費の一部を補助（補助額：10万～500万円、補助率：1/2）。

■ M & A、事業承継に向けた支援

県 小規模企業者成長型M & A促進応援金

- 成長戦略を目的としたM & A**を促進するため、M & Aを実施した県内の小規模企業者に対し、応援金を交付（応援金額：100万円～150万円）。

県 M & A促進奨励金

- 譲渡を希望する企業の掘り起こしからマッチングを支援するため、**「M & Aプラットフォーム」への登録からマッチング**を支援した支援機関等に奨励金を交付（案件登録奨励金：奨励金額 5万円or10万円、案件マッチング奨励金：奨励金額 20万円）。

県 事業承継支援費補助金

- M & Aをはじめとする事業承継を促進するため、**事業承継に要する専門家の経費等**の一部を補助（補助上限額：30万、補助率：1/2）。



■ 価格転嫁に向けた支援

県 中小企業等経営者向け価格転嫁推進事業（徳島県中小企業診断士協会）

- 原材料費や労務費等の「原価管理診断」、必要に応じた交渉への同席など、**専門家による価格交渉の総合的なサポートを実施**。



徳島県における中小企業・小規模事業者への支援施策

■ いきいき働ける職場づくりに向けた支援

県 魅力ある職場づくり支援補助金

- 労働者の多様なニーズを踏まえた「**魅力ある職場づくり**」に向けた取組を推進し、人材の確保・定着につなげるため、労働関係法令の基準を上回る制度を導入する場合などに、**就業規則等の整備に要する経費を支援**（最大20万円）。

（補助対象事業となる制度の例）

- ✓ 出産・育児、介護との両立を支援するための制度導入・見直し（子の看護等休暇の見直し、育児や介護のためのテレワーク導入等）
- ✓ 柔軟な働き方を実現するための制度導入・見直し（「時間単位」の年次有給休暇取得制度や積立休暇制度の導入等）
- ✓ 健康経営を実現するための制度導入・見直し（年次有給休暇の計画的付与制度の導入、新たな特別休暇の導入等）



県 「共働き・共育て」応援奨励金

- 「共働き・共育て」を推進するため、**男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む県内中小企業等への奨励金を創設**（最大50万円）。

1. 男性の育休取得促進奨励金（育休取得者が、通算28日以上育休を取得した場合に20万円を支給）
2. 代替人員確保奨励金（男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合に上限20万円／月を支給）
3. 同僚への応援手当奨励金（男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合に上限10万円／月を支給）
4. 仕事と不妊治療の両立支援奨励金（不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合に5万円を支給）



県 職域がん検診受診体制整備奨励金

- 「**がん検診**」を受けやすい環境の整備を促進するため、以下のいずれかの取組事項を、就業規則または社内規程に記載する**県内中小企業等への奨励金を創設**（1従業員当たり5千円、最大25万円（50名相当分））。

1. がん検診を受診するための特別休暇または勤務扱いとする制度の新設
2. 従業員等ががん検診を受診する際の検査費用の一部負担
3. 定期健康診断の項目にがん検診の検査項目の追加



県 企業等の奨学金返還支援制度導入促進費補助金

- 県内の中小企業等が**従業員等の奨学金返還を支援**する制度を導入する際の経費の一部を補助（最大50万円）。

